

エイベルスミス教授を偲んで

一 圓 光 彌

I

ブライアン・エイベルスミス教授 (Brian Abel-Smith, Emeritus Professor of Social Administration, LSE; Chairman of the European Health Policy Research Network) は、1996年4月4日、午前3時頃、69年の生涯をロンドンの自宅で終えられた。私はその訃報にふれたのは、少し遅れて、現在ロンドン大学 (LSE: London School of Economics and Political Science) で研究中の関西大学の杉野昭博氏を通してであった。前年の6月、1週間ほどイギリスに行く機会があり、LSEも訪ねたが、先生がLSE Healthという研究所を設立され、退職後も通っておられることは知らなかったもので、事前に連絡はしていなかった。LSEに行ってからLSE Healthのことを知り、早速先生のオフィスをお訪ねしたが、旅行に出るために少し前に帰られたところで、お目にかかれなかった。秘書の方に残したメッセージに、会えなくて残念だったとのお手紙をいただき、年末にはクリスマスカードもいつも通り届いたので、イギリスからの訃報はまったくの驚きであった。

7月11日にLSEとフェビアン協会 (Fabian Society) の共催による追悼の集会在、国会議事

堂内の Grand Committee Room で開かれることになり、出席した。150人程度が入る小さな部屋は教授と親交のあった人々で満室であった。LSEのLe Grand教授、上院議員で元厚生大臣のCastle女史、モーリシャスのRamgoolam首相、下院議員でフェビアン協会会長のShore氏、フェビアン協会副会長のTownsend教授の5名が、エイベルスミス教授の人柄と功績をたたえた。モーリシャスの首相は、エイベルスミスのお陰でモーリシャスが福祉国家になれたことを忘れないよう、記念切手を発行することにしたと報告していた。またルグラン教授からは、彼を記念して国際協力にかかわる研究を助成するための基金を設ける計画のあること、11月8日に彼の業績をたたえる記念研究会を開催する予定であることが報告された (11月の研究会には出席できなかった)。

式の後、別室で簡単なレセプションが開かれたが、その時にお会いした人々の中でアジアからの出席者は、私のほかは韓国ソウル大学のムーン教授と大学院生のリーさんだけではなかったかと思う。亡くなる前日の4月3日の昼に教授を自宅に見舞われたリーさんからは、別途詳しく話を聞かせてもらった。見舞いに行くことすらためらっていた彼女を、教授はいつものように温かく迎えてくれ、肘掛け椅子に座ったまま客を迎える失礼を詫び、残念ながら指導を続

けられないが後は別の先生にお願いしていると、自分のことを心配してくれていて胸を打たれたという。また傷跡のない自分の体を示しながら最新の医療技術 (keyhole surgery) の話をされたようで、研究・教育に熱心な教授らしいお話だとうかがった。教授の病気は大腸ガンであったが、最後には肝臓や膵臓にまで広がり、最後の1週間ほどはモルヒネも使っておられたらしい。

教授の業績については、すでに前田信雄教授による詳しい紹介がある (前田信雄「ブライアン・エイベルスミス」『海外社会保障情報』Winter 1993, No. 105, pp. 46-59, または社会保障研究所編『社会保障論の潮流』有斐閣, 1995年を参照)。ここでは、筆者の知り得た限りでのエイベルスミス教授の人となりを紹介して、教授を偲ぶ文章にかえたい。

II

私がエイベルスミスの著書に接するようになるのは、1960年代の末のことである。大学院の博士課程で、イギリスの社会保障政策について勉強するようになり、当時イギリスで話題になっていた、選別主義か普遍主義かの議論、貧困の再発見の議論、年金改革に関する議論などについて、文献を集め勉強していた。

貧困の再発見のテーマに関して、Peter Townsendの一連の文献を追う中で、エイベルスミスとの共著になる *Poor and the Poorest* (1965) に出会ったのが、エイベルスミスの名前を知る最初ではないかと思う。この冊子で用いられた、政府の家計支出調査の統計を駆使した分析手法は、一連のタウンゼンドの分析手法とは異なるもので、そうした手法の利用はエイ

ベルスミスによるものであることは明らかであった。公的扶助の水準を下回る貧困がどの程度の規模になるのかを推計し、貧困者の中に老人や児童が多数含まれていることを、具体的な数字で示している。タウンゼンドの積み上げてきた貧困調査の成果は、エイベルスミスの力で、政府統計をうまく処理することによって、より一般的な問題提起にと発展し、大きな社会的な影響を与えることになった。

老人の貧困問題の告発は年金等の改善につながったし、それまであまり知られていなかった児童の貧困が明らかにされた意義はさらに大きかった。1965年の研究会で報告したエイベルスミスの問題提起に動かされて、後に Child Poverty Action Group と呼ばれる研究集団が結成されている (Frank Field, "A Pressure Group for the Poor", in David Bull (ed.), *Family Poverty*, Duckworth, 1971)。社会保障政策に関する調査・研究と、それに基づく広報・政治活動 (action) を展開することを目的とする団体で、新しいタイプの研究・政治集団の結成であった。1960年代後半の家族手当の大幅な引き上げや1977年の児童給付の創設は、Child Poverty Action Group 抜きには考えられないであろう。著者も、1970年頃から会員になって機関誌や調査報告書を購読している。毎年改訂される社会保障諸給付利用のための数冊の一般向けのガイドブックも、信頼性の高い貴重な文献になっていて、広く利用されている。

労働党の下院議員で日本でいえば社会労働委員会の委員長に当たる仕事を長く続けている Frank Field は、*Poor and the Poorest* について、これがタウンゼンドによる単著であったら、これだけの影響力をもちえなかっただろうと述べている (追悼記事③)。

III

エイベルスミスの仕事であることは後になって知ったが、彼が関係した仕事で最初に私が勉強したのは、労働党が1957年に発表した年金保険の改革案 (National Superannuation) だと思ふ。当時日本にも日本フェビアン協会があつて、その機関誌には、イギリスの社会保障に関する論文も少なくなく、そうした雑誌を通して、労働党の年金改革案についての情報も得られた。

イギリスの定額制の年金保険は、ペバリッジが提案したように20年もの経過期間を設けなかったもので、近いうちに積立金を使い果たして赤字に転落することは明らかであった。これに対し当時の保守党政府は、フィリップス委員会を任命してその対策を検討させ、その結果は1954年に発表されている。そこでは、国の年金水準を低位にとどめ、年金受給者が公的扶助に依存しなくてすむようにするための対策としては、企業年金の奨励を主張していた。これに対して労働党の年金改革案は、再分配効果を加味した抜本的な所得比例の年金を導入することで、誰もが公的扶助に依存しないですむ公的年金を確立することを目指していた。両党の年金政策に関する対立の構図はこの時に生まれ、その後1975年の社会保障年金法の制定まで続くことになる。

タウンゼンドは当時を次のように振り返っている。二人の出会いはエイベルスミスがケンブリッジで博士論文に取り組んでいる頃のこととて、二人とも漸進的な社会改革による社会主義の実現を唱えるフェビアン協会に属しており、エイベルスミスも貧困の定義に関する論文を発表するなど共通の関心をもっていたので親しく

なり、1955年には共著で *New Pensions for the Old* と題するパンフレットを発表した。これが労働党の代議士クロスマンの目にとまり、彼の下でティトマスとともに、労働党の年金改革案の作成に取り組むことになった。ティトマスが政策的な考え方を示し、タウンゼンドは家族の状態についての社会的な知見でもって寄与した。これに対し、エイベルスミスは、経済学の方法と技術で具体的でかつ政治的に訴える力のある提案に仕立て上げた (追悼記事①)。

この提案がイギリスの年金政策に与えた影響は決して小さくない。労働党は次の総選挙で政権を奪取できなかったので改革案は実施されなかったが、保守党の対案を誘発し、1961年から所得段階別の付加年金制度が発足している。その後も、1969年の労働党の年金改革案 (クロスマン提案と呼ばれているものであるが実質的にはエイベルスミスがまとめた) や、その対案としての保守党の1974年の提案にと波紋は広がっている。

保守党政府の1961年の付加年金制度は、これまでの定額年金に若干の所得段階別付加年金を継ぎ足す、既存の企業年金を侵害しないささやかなもので、企業年金を設けている企業は国の付加年金制度への適用を免れることができるようになっていた。これが日本の調整年金 (厚生年金基金) のモデルになったのであるが、労働党案が実施されていたら、果たして日本に調整年金が生まれていたであろうか。また、労働党案が実施されていたら、イギリスの高齢者は、ヨーロッパの大陸諸国に比べて、これほどまでに貧弱な年金に苦しむことはなかったかもしれない。

IV

以上のような業績だけでも、賞賛に値するが、それは彼の仕事のごく一部にすぎなかった。彼の仕事は実際多岐に及んでいて、ルグランにいわせると、ペバリッジのいう5大巨人の全ての分野に及んでいる(追悼記事②)。すなわち、所得保障政策、医療保障政策、住宅政策、雇用政策、教育政策の5分野である。教育政策に関しては、研究者としてというより教育者としての貢献になるが、他の全ての分野には学者としての足跡を残してきた。しかしその中でも、彼がもっとも大きなエネルギーを費やした研究部門は、間違いなく医療保障の分野であろう。

彼の医療保障関係の数ある仕事の中で、タウンゼンドが選んだ10冊は次の通りである。それらを通して、公共サービス方式による包括的な保健医療サービスの有効性が説かれるとともに、WHOやECなどを舞台とする仕事が増えるに従って、彼の関心は国際比較研究にと移っていつている(追悼記事①)。

- 1) *The Cost of the Health Service in England and Wales* (with Richard Titmus), 1956
- 2) *A History of Nursing Profession*, 1960
- 3) *Paying for Health Services*, 1963
- 4) *The Hospitals 1800-1948*, 1964
- 5) *An International Study of Health Expenditure*, 1967
- 6) *Value for Money in Health Services*, 1976
- 7) *National Health Service: the first 30 years*, 1978
- 8) *The Organisation, Financing and Cost of Health Care in the European Community*, 1979
- 9) *Planning the Finances of the Health*

Sector, 1989

10) *An Introduction to Health: Policy, Planning and Financing*, 1994

以上の文献の中で、イギリス国民にとってもっとも影響が大きかったのは、30歳の時の仕事になる最初の文献であろう。彼は、当時の保守党政府が任命した国民保健サービス(NHS)の費用に関するギルボード委員会の委託を受けて、彼が師事したティトマスとともに、NHSの医療費の分析を行なっている。文献1)は、それを後になって単行本として出版したものである。政府は、予想を上回って費用が増大するNHSに頭を痛めており、ギルボード委員会の設置はその対策を求めるためのものであったが、ティトマスとエイベルスミスは、政府の意図に反し、また大方の予想を覆し、国民総生産との関係でみればNHSの費用はむしろ縮小しており、高齢化や医学の進歩を考慮に入れれば、費用は抑制されすぎているとの結論を導き出した。彼らは、単にメモランダムを委員会に提出したにすぎなかったが、結局これがギルボード委員会の議論の流れを決定することになり、政治的に危機にあったNHSは命拾いをしたばかりか、その後も長く超党派での支持を約束され、イギリスでもっとも人気のある社会制度にと発展した。

タイムズ誌の追悼記事では、「この仕事により、若い彼は一躍注目を浴びることになった。その報告は、保健医療サービスに対してどの程度支出をすればよいのか、またどのようにしてその費用の規模を測定すればよいのかについての政治的判断に関して、転機をもたらした。」「彼はその仕事に関して、ケンブリッジ大学より1955年に学位を受けているが、それは国民所得会計の考えを社会サービス支出に適用するはじ

めての業績であった」と紹介している（追悼記事⑤）。

私がNHSについて勉強するようになるのは、健康保険組合連合会に勤めるようになった1972年以降のことである。ギルボード委員会の報告は読んでいるが文献1)は手に入らずその後にも読むことはなかった。同じような分析手法を国際比較に用いたものとして文献5)は読んだが、それはだいぶ後の、国立公衆衛生院に移ってからのことであり、私にとっては、その前に読んだ文献6)の *Value for Money* の印象の方がはるかに強烈であった。健保連では、各国の医療保障政策に関心をもっていたので、国際比較の観点から医療保障の歴史と理論と政策について論じた本書は、私の問題意識にぴったりであったし、公共サービス方式の有効性を説くメッセージにも共感した。早速書評を書いたが、その後幸いにして翻訳することもできた(『医療保障の経済学』保健同人社、1986年)。本書のタイトルとなっている *value for money* という表現は、財源の効率的な利用とか、資源の有効活用というような意味で、この本で使われたのはじめてというわけではないが、この言葉が保健医療の分野で広く用いられるようになったのには、この本が大きく影響していると思う。私にとっても、この訳本が契機となって医療関係者の人々とつながりができたという意味で、意義は大きかった。

V

私がエイベルスミスにはじめて会ったのは、1979年に当時の武見世界医師会長の招きで日本に来られた時である。前田信雄社会保障室長の招きで国立公衆衛生院に来られ、イギリスの

NHSにおける管理機構の改革や保健計画について報告されたと思う。この時に、*Value for Money* の翻訳のことについて相談させてもらった。またその研究会には、朝日新聞の大和田建太郎氏も出席していたが、大和田氏は大阪大学の多田羅浩三教授とともに上の文献4)の翻訳を進めており、疑問点について質問し教示を受けていた。彼らの本は、1981年に保健同人社より、『英国の病院と医療』として出版された。大和田氏が仲介の労をとって下さり、我々の訳本も、保健同人社で出版させていただくことになった。エイベルスミスの仕事のうち日本で単行書の形で出版されたものは、この2冊のみである。しかしこの2冊は、彼の仕事のうちでも、代表的な2冊ではないかと思っている。

国立公衆衛生院から関西大学に転勤した後の1984年に、ブリティッシュ・カウンセルのモリス・ジェンキンス氏の力添えで、3カ月ほどエイベルスミスのところで勉強する機会が与えられ、9月終わりから12月の初めにかけてLSEに *research scholar* として滞在した。所得保障のセミナーなどにも出席したが、精力を傾けたのはエイベルスミスの講義とセミナーで、その合間に月二回ほどのペースで時間をとってもらって、資料をお借りしては質問するという形で指導を受けることができた。

エイベルスミスの講義は、保健医療政策一般を扱ったもので *Value for Money* のアプローチと似た構成であった。べバンと食事をした時に聞いた話など、興味ある証言も時折聞くことができた。セミナーも参加者は多く10名を超えていたかもしれない。しかも、半分以上は私のような外国からの研究者、医師、行政関係者で、エイベルスミスの本などを読んで集まってきた者が多かった。各国の医療保障について直に話

を聞くこともできたし、現場でどんな問題があるのか話題を提供してもらうこともできた。セミナーの時間だけでは、聞き足りないし、話したりないと参加者の多くが思っていたので、誰いとうとなく「世界の医療保障をよくする会」なる勉強会が結成され、夜遅くまで熱っぽく議論した楽しい思い出がある。そうした雰囲気は、エイベルスミスの人柄を抜きには考えられないものであった。

帰国の直前に教授は私を食事にさそって下さった。教授の料理は有名であるが、私はレストランでご馳走になった。その時に、自分が勉強を始めた頃に読んだ *Poor and the Poorest* のことを話そうとしたら、教授は私の話を遮るように、「あれは政府のデータをいじっただけのものだ」とでもいわんばかりにつらそうな顔をされ、自分の書いたものを一度として読み返したことはないとおっしゃられた。輝かしい経歴をもつ教授も、自分の仕事には満足できなかったのであろうか。

昨年のお追悼集会の日の昼食時に、LSEのPiachaud宅を訪ねたが、その時に上の話を確かめてみた。自分の書いたものを読み返したことがないということは彼も直接聞いていた。そこで、エイベルスミスが自分でもっとも納得のいく仕事を一つ選ぶとしたらどの文献になるのかに話題が及んだ。文献4)の *The Hospitals* だろうということになった。

VI

関西大学の在外研究制度で、1987年4月から1年間、またLSEで勉強する機会が得られた。エイベルスミスの推薦で今度は academic visitor (客員教授) の資格で滞在できることになっ

た。この時は、セミナー等には出席せず、適宜アポイントを取って、自分が進めていたNHSの調査や社会保障の勉強について相談にのってもらうことになった。

大学院生が研究成果を発表する研究会の席でのごことであったが、まとめ役をしていたエイベルスミスが、ある研究報告に関して、イギリスにベバリッジ報告のような理想的なプランがなく、ドイツのようにできるところから確実な年金を完備し、適用対象を次第に広げる道をとっていたら、もっとよい所得保障制度をもつことができたであろうと言及していた。この点は後でも確認したが、あたかもベバリッジ案を実施しているかのように宣伝した当時の労働党政府の責任を厳しく問うていた。彼のこの主張は、1957年の労働党の年金改革案以来の考え方であるともいえるが、他方で医療保障に当てはめて考えれば、社会保険方式の優位性を認める議論にも発展する可能性があるように思う。

私は、NHSの調査をする中で、NHSの問題も強く意識するようになっていた。またそれとの対比で、日本の健保組合方式のメリットを生かすことが重要であると考えようになっていた。LSEのHoward Glennersterなどとはこの点について議論していたが、そのことを保健サービス方式の筋金入りの擁護者であると思っていたエイベルスミスと論じ合うだけの勇氣はなかった。しかし、彼が当時発表していた発展途上国の保健戦略に関するいくつかの論文(たとえば“Funding Health for All”, in WHO, *Health Care-Who Pays?*, WHO, 1987)を読んでいたら、少なくとも発展途上国の保健戦略としては、彼が社会保険方式の支持者に変わっていたことに気がついてはいたはずであった。

1995年にLSEでグレナスターに会った時、

保守党政府が進めた NHS の改革について、政権が労働党にかわっても改革の多くは続けるべきではないかという率直な印象を述べてみたが、実はそのことでエイベルスミスと書いた論文 (Braian Abel-Smith and Howard Glennerster, "Labour and the Tory health reforms", *Fabian Review*, Vol. 107 No. 3, June 1995) が大批判を浴びているとのことであった。労働党が政権をとっても、党が公約しているように、保守党が進めつつある改革を破棄すべきではなく、そのよいところは残し、問題点をたゞす現実的な対応をすべきだというのが、二人の意見である。影響力のある二人の論文だけに、反発の強さが想像できる。これに関して付言すれば、すでに紹介した労働党の代議士のフィールドも、独立した社会保険による社会保障改革案を提案し (Frank Field, *Making Welfare Work ; Reconstructing Welfare for the Millennium*, Institute of Community Studies, 1995), まったく同じような意味で労働党内で批判を受けていた。その意味では、白熱化するであろう今後の政策論争に、もうエイベルスミスが参加できないのは、何とも残念である。

エイベルスミスは、同じ頃別の論文 ("Assessing the Experience of Health Financing in the United Kingdom", in David Dunlop and Jo. Martins (eds.), *An International Assessment of Health Care Financing*, The World Bank, 1995) で、発展途上国が医療保障政策を展開する上で考慮すべき教訓として、イギリスの NHS の問題についてふれ、国庫負担が総医療費の 85~90% にもなる保健サービス方式は、十分な財源を確保できなくなるおそれがあり、費用のほとんどを労使の保険料で賄う社会保険方式の方が必要な財源を確保しやすいと結んでい

る。

かつて NHS の擁護でイギリスの世論を導いたエイベルスミスの晩年の議論は、人によっては宗旨変えに映るかもしれない。しかし私は、それが彼の一貫した現実主義ではなかったかと思っている。擁護すべきは公共サービス方式という形式ではなくて、value for money の内容であるということなのであろう。効率のよいサービスを住民に公平に提供できる仕組みを考えるのに、定まった形はないということであり、現実の必要にあわせて、それに対応できる仕組みを考えるのが政策論だということではないだろうか。そうした現実感覚は、もって生まれたものでもあったであろうが、同時に世界各国を飛び回って、経済や社会や文化の異なるさまざまな国で、政策立案やその実施に携わる中で培われたものでもあったといえる。

VII

彼は1926年に、王室とも関係のある陸軍旅団長の次男として生まれている (追悼記事⑤)。タウンゼンドによれば、知り合った当時、王位継承で27番目に位置していたという (追悼記事①)。彼は、若くから労働党に加入していたが、当時の労働党には彼のような経歴の者はきわめて希で、大蔵大臣をつとめたヒュー・ダルトンは自分の選挙区を引き継ぐよう彼にすすめたことがあったが、個人的な理由で (彼は生涯結婚しなかった) ことわっている (追悼記事⑤)。政治の舞台で約束された輝かしい将来を自ら断ったことが、その後の政治への学者としての貢献と無関係ではなかったかもしれない。

彼は、1968年にクロスマンに指名されて以来、労働党が政権についていた時期はずっと、カー

スル、エナルズ、ショアーの各大臣に senior adviser として仕えている。当時のことを、毎日午前の授業が終わると LSE からバスに飛び乗って役所に通ったと、楽しそうに話しておられたが、それからしても実質的な執務をとまなう時間のかかる仕事であったことがわかる。彼は、政府の仕事につくことで自分の立場を見失う心配はまったくなかったが、それは自分の究極の目標と彼が仕えた大臣達のそれとが一致していたからであると述懐している (“Advice to Government”, *eurohealth*, Vol. 2 No. 2, June 1996)。

保守党が政権をとる1979年以降は、もっぱら国際的な仕事に力を注いでいる。LSE が学期ごとに契約してくれて、毎年1学期は国際的な活動に割けるよう配慮してくれているおかげだと述べていたが、この仕事も決して片手間ではなかったことがわかる。またこうした彼の不在に対して、LSE 内部でいろいろと批判があったことも想像できる。しかし彼にとっては、大臣のための仕事にしろ、途上国政府のための仕事にしろ、理論を現実には当てはめて検証するフィールドの役割を果たしていたと考えられる。1984年のことだが、彼は私に対して、勉強したいと思う人のところで勉強できる私をうらやましく思うといわれた。自分にはもうそれは許されない。だから自分には外国での仕事が必要なのだという意味のことをいわれた。

彼のエネルギーは驚くほどで、昨日インドネシアから帰ってきたなどと話されるのを聞いて、私が時差のことを尋ねると、時差はまったく気にならないといっておられた。「12時間の間に、ニューヨークで朝食をして、トロントで昼食をとり、6時にはロンドンの自宅で夕食の準備

をしている」(追悼記事②)というのは決して誇張ではないであろう。

スキーや水泳や料理が好きで、週末はケントの別荘で過ごし、またニューヨークに支店を出すほどのブティックをもち、ナショナルウエストミンスター銀行の前身のスミス銀行以来の家具や系図をもち、フェビアンではあったが親戚も含めて親交は保守党代議士にも広く及んでいた。

貴族の地位がとりざたされたことがあったようであるが、公的な栄誉を受けることはなかった(追悼記事⑤)。

揺るぎないラディカルな目標をもっていたが、それをどう実現するかに最大の関心を払ったという意味では徹底した現実主義者で、社会を少しでもよくすることにその人並みはずれた能力と精力を注いだ人であったといえる。

新聞等の追悼記事リスト

- ① Peter Townsend, “Professor Brian Abel-Smith”, *The Independent*, Tuesday 9 April 1996.
- ② Julian Le Grand, “Brian Abel-Smith, A religion of doing good”, *The Guardian*, Tuesday April 9 1996
- ③ Frank Field, “Brian Abel-Smith”, *The Guardian*, Tuesday April 9 1996
- ④ Robert Pinker, “Brian Abel-Smith”, *The Guardian*, Tuesday April 9 1996
- ⑤ “Professor Brian Abel-Smith”, *The Times*, Tuesday April 9 1996
- ⑥ “Professor Brian Abel-Smith”, *The Daily Telegraph*, Thursday April 11, 1996
- ⑦ “Professor Brian Abel-Smith”, *eurohealth*, Vol. 2 No. 2, June 1996

(いちえん・みつや 関西大学教授)